



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドウイン

コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 二川 清人

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-3481-7203

平成25年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,510	8.0	1,902	68.2	3,168	△4.6	2,639	1.0
24年3月期	48,641	14.8	1,131	87.5	3,321	20.2	2,612	75.6

(注) 包括利益 25年3月期 4,151百万円 (61.5%) 24年3月期 2,570百万円 (207.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.99	44.75	13.6	7.1	3.6
24年3月期	44.82	—	16.1	7.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,408百万円 24年3月期 2,328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,176	21,433	47.2	362.81
24年3月期	43,444	17,620	40.2	297.56

(参考) 自己資本 25年3月期 21,314百万円 24年3月期 17,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,337	△754	△1,858	3,761
24年3月期	3,591	△1,280	△2,750	4,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	293	11.2	1.7
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	354	13.4	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		18.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,100	0.1	450	11.1	850	3.5	700	2.9	11.92
通期	53,000	0.9	2,100	10.4	3,200	1.0	2,300	△12.8	39.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	59,393,218 株	24年3月期	58,851,218 株
② 期末自己株式数	25年3月期	645,169 株	24年3月期	218,068 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	58,654,585 株	24年3月期	58,301,764 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,982	6.8	1,115	145.3	2,165	△3.0	1,716	13.9
24年3月期	42,100	12.7	454	132.6	2,233	0.4	1,506	75.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.27	29.11
24年3月期	25.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	34,874		14,334		40.9		242.98	
24年3月期	35,137		12,742		35.9		215.15	

(参考) 自己資本 25年3月期 14,274百万円 24年3月期 12,614百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	0.2	100	124.0	200	39.0	150	33.4	2.55
通期	45,500	1.2	1,500	34.5	2,200	1.6	1,600	△6.8	27.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州での金融不安や中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速もあり、年度中は先行き不透明な状況が続きました。その後、年末の政権交代後に相次いで実施された金融緩和等により円安株高が進む中での経済政策への期待感もあり、景況感は徐々に改善して来ております。スポーツアパレル業界におきましても、個人消費の持ち直しなどの動きも見られる一方で、消費者ニーズや購買行動の多様化、さらには大型店舗増等による流通再編の動きが加速しており市場環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、その遂行に全社を挙げて取組みました。当連結会計年度においては、販売効率の改善が進んだこと、また例年になく厳冬となったことにより防寒衣料の販売が堅調に推移したこと等もあり、売上高および営業利益は前期比それぞれ増収増益となりました。経常利益については、韓国に於ける持分法適用関連会社であるGOLDWIN KOREA Corporationの業績が競争激化に加え天候不順等の影響により悪化し持分法投資利益が減少した結果、前期比減益となりましたが、当期純利益については有形固定資産の売却益等があり前期比増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高52,510百万円（前期比8.0%増）、営業利益1,902百万円（前期比68.2%増）、経常利益3,168百万円（前期比4.6%減）、当期純利益2,639百万円（前期比1.0%増）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

(アウトドアスタイル事業)

「ザ・ノース・フェイス」ブランドについては、厳冬効果もあり防寒衣料の販売が好調に推移しました。また、年間安定してバック・ザック類およびシューズの販売が順調に推移しました。「ヘリー・ハンセン」ブランドについては、アウトドアラインの販売が順調に推移し、ファイバーパイル素材のフリース商品の販売が好調に推移しました。結果、売上高は前期比9.5%増の24,967百万円となりました。

(アスレチックスタイル事業)

「チャンピオン」ブランドについては、ウォームアップス、ウインドブレーカー等従来の基幹商材が、消費者の嗜好変化もありやや低調に推移しましたが、バスケットボールカテゴリーはアスリート販促活動とも連動し、順調に推移しました。「スピード」ブランドについては、フィットネス系水着が堅調に推移し市場シェアを伸ばしております。また、平成23年11月に連結子会社化したしましたゴルフウエア販売会社ブラックアンドホワイトスポーツウエア株式会社の売上が加算され増収要因となりました。結果、売上高は前期比13.6%増の19,038百万円となりました。

(アクティブスタイル事業)

ウインター関連商品は、降雪状況も良く販売は堅調に推移しました。また、モーターサイクルウエアなどの通年型商品群が堅調に推移しております。しかし、「スコット」ブランドの自転車事業については平成24年11月末をもってスコット社との契約が終了したこともあり、売上が減少をしております。結果、売上高は前期比3.3%減の4,715百万円となりました。

(その他事業)

コンプレッションアンダーウエアを主軸とする「C 3 f i t（シースリーフィット）」はソックス等の商材を拡張し堅調に推移しておりますが、「M X P（エムエックスピー）」のアンダーウエア等は競合商品の増加により店頭消化が停滞しており売上が減少しております。また、ハイテックウエア事業も半導体産業の落ち込みにより引き続き厳しい販売状況が続いております。結果、売上高は前期比10.0%減の3,788百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済においては新政権の経済対策や金融政策の効果を背景に景気の回復が期待されますが、消費市場の活性化にどの程度繋がるのか不透明であり、必ずしも楽観的な予測は出来ないと思料しております。

このような環境の下、次期以降の経営ビジョンとしては「安定化した収益力を基盤に、成長戦略を更に加速し、会社の持続的成長を目指す。」とし、引き続き(1)収益力の強化(2)財務体質の強化(3)成長戦略の推進を目標に掲げ、グループを挙げて取り組んで行く所存でございます。

通期の連結業績につきましては、売上高53,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益3,200百万円、当期純利益2,300百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,761百万円となり、前連結会計年度末より1,231百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,337百万円（前連結会計年度比2,253百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,116百万円の計上のほか、減価償却費の計上889百万円等があったものの、仕入債務の減少1,983百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは754百万円（前連結会計年度比526百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金預入による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,858百万円（前連結会計年度比892百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	33.0	36.4	37.2	40.2	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	28.5	33.4	68.8	71.7
債務償還年数(年)	5.4	22.0	2.1	1.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	1.4	12.5	14.4	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、平成24年5月16日に公表しましたとおり普通配当1株当たり6円を実施させていただきます。当社は第61回定時株主総会でご承認いただきました定款変更により、取締役会決議によって期末配当金のお支払いができるようになりましたので、本日開催の当社取締役会において、今回の期末配当金について1株につき6円のほか、効力発生日ならびに支払開始日を平成25年6月13日(木)とすることを決議いたしました。

また、次期配当につきましては今後の業績予想および事業展開等を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援に積極的にお応えするため、当期より1円増配し、普通配当1株当たり7円(期末配当)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク

① 製品調達等海外事業活動に伴うリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

② 為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下表のとおりであります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	(単位：百万円)	構成比(%)	(単位：百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	5,706	13.1	4,444	9.8
総資産	43,444	100.0	45,176	100.0

3. 退職給付債務に関するリスク

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理していますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性および今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。この場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業況悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営により財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

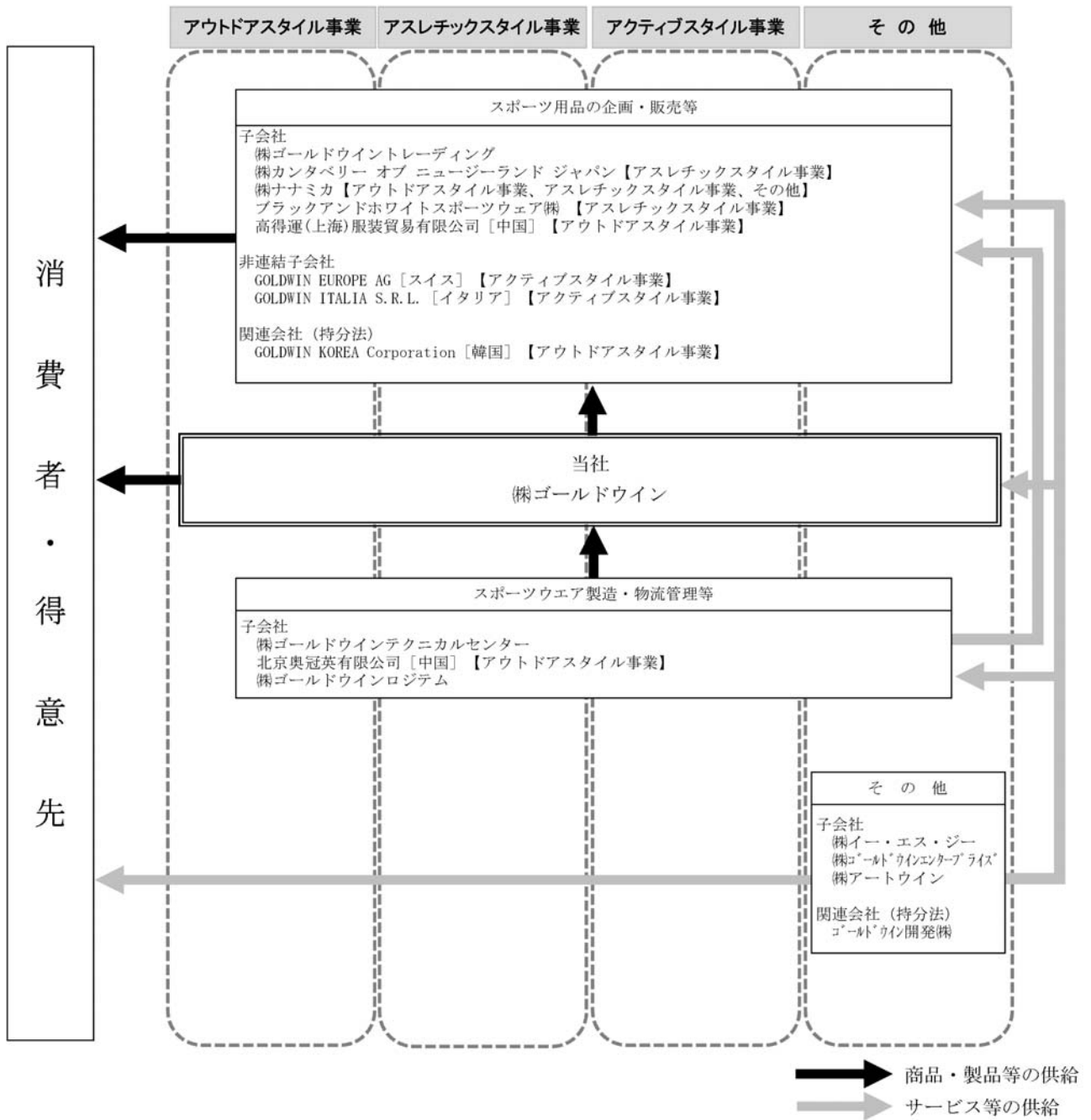
9. 地震等の天災に関するリスク

地震等の天災により、当社グループおよび取引先等に直接被害があった場合や原材料の調達が困難になった場合など、販売、回収活動等に影響を及ぼす可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社2社で構成され、主として繊維製品を中心に各種スポーツ用品の製造・販売を行っているほか、ゴルフ場の運営などのその他事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針は、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.goldwin.co.jp/corp/ir/pdf/100514_tanshin.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率（ROA）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率7%、ROA8%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業の収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく取り組んでおります。顧客基点のさらなる強化戦略として、次の戦略を掲げています。

- ① マルチブランド戦略 : 単一ブランドでは出来ない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化します。
- ② 自主管理売場の強化 : 小売機能の強化を図り、直営店の連結売上構成比を拡大し、消費者ニーズを直接・間接的に汲み上げると同時にクリエイティブな提案を積極的に行います。
- ③ 商品力の優位性の確立 : 各分野において、今まで以上に世界でもトップクラスの高機能・高品質を誇る製品を開発し、市場においてもお客様にとっても絶対必要なブランドとしての地位を確立します。
- ④ グローバル市場への挑戦 : 国内のみならず海外市場においても、当社グループの商品力の優位性を背景に、オリジナルブランドを世界で展開していくための戦略の構築、布石に積極的に取り組んでいきます。
- ⑤ CSR・コンプライアンス : 社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社グループとしての独自の社会貢献活動が今後の取り組み課題となります。

長期的な経営戦略は上記のとおりであります。当社はこのたび、平成26年3月期（第63期）を初年度とする平成28年3月期（第65期）までの中期経営計画を策定いたしました。

基本方針「安定化した収益力を基盤に、成長戦略を更に加速し、会社の持続的成長を目指す。」に基づき、重点課題として以下の施策を遂行すべくグループ全社を挙げて取り組んで行く所存でございます。

(1) 収益力の強化

(2) 財務体質の強化

① 資本強化

② 自己資本比率向上

(3) 成長戦略の推進

① マルチブランド戦略を継続推進し、並行してオリジナルブランド戦略を積極推進する。

② 実需型ビジネスへの業態転換を更に徹底し、直営自主管理型売場出店を積極推進する。

③ 海外展開を積極的に推進し、海外事業を抜本拡大する。

④ 発注流動改革を継続推進する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,798	4,606
受取手形及び売掛金	11,167	11,090
商品及び製品	8,884	9,057
仕掛品	108	78
原材料及び貯蔵品	688	637
その他	1,513	1,239
貸倒引当金	△20	△8
流動資産合計	28,141	26,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,786	1,682
機械装置及び運搬具（純額）	34	49
土地	828	755
リース資産（純額）	775	1,036
その他（純額）	170	217
有形固定資産合計	3,596	3,741
無形固定資産		
商標権	114	77
のれん	223	175
その他	591	607
無形固定資産合計	929	860
投資その他の資産		
投資有価証券	7,661	9,841
長期貸付金	74	68
差入保証金	2,156	2,114
破産更生債権等	178	178
その他	1,036	1,997
貸倒引当金	△329	△326
投資その他の資産合計	10,776	13,873
固定資産合計	15,302	18,475
資産合計	43,444	45,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,011	11,037
短期借入金	646	1,028
1年内償還予定の社債	32	36
1年内返済予定の長期借入金	1,898	1,398
リース債務	270	417
未払金	1,083	1,178
未払法人税等	139	268
未払消費税等	201	247
未払費用	621	729
賞与引当金	676	660
返品調整引当金	497	507
その他	102	343
流動負債合計	19,181	17,853
固定負債		
社債	36	—
長期借入金	3,093	1,982
リース債務	660	920
繰延税金負債	107	179
退職給付引当金	2,145	2,351
資産除去債務	49	48
その他	549	407
固定負債合計	6,642	5,889
負債合計	25,823	23,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,416	7,041
資本剰余金	94	3,719
利益剰余金	9,256	11,602
自己株式	△51	△278
株主資本合計	19,715	22,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	300
繰延ヘッジ損益	3	△20
為替換算調整勘定	△2,331	△1,051
その他の包括利益累計額合計	△2,268	△770
新株予約権	128	60
少数株主持分	45	59
純資産合計	17,620	21,433
負債純資産合計	43,444	45,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	48,641	52,510
売上原価	28,755	30,822
売上総利益	19,886	21,688
返品調整引当金繰入額	112	10
差引売上総利益	19,773	21,677
販売費及び一般管理費	18,642	19,775
営業利益	1,131	1,902
営業外収益		
受取利息	40	25
受取配当金	42	42
受取ロイヤリティー	18	15
持分法による投資利益	2,328	1,408
その他	121	138
営業外収益合計	2,551	1,629
営業外費用		
支払利息	260	193
手形売却損	50	51
その他	50	118
営業外費用合計	361	364
経常利益	3,321	3,168
特別利益		
固定資産売却益	1	183
投資有価証券売却益	3	2
固定資産受贈益	—	26
新株予約権戻入益	4	—
その他	—	0
特別利益合計	8	213
特別損失		
固定資産処分損	2	10
減損損失	202	7
店舗閉鎖損失	15	12
特別退職金	103	32
特別功労金	—	140
社葬費用	—	25
契約違約金	—	28
その他	21	7
特別損失合計	345	264
税金等調整前当期純利益	2,984	3,116
法人税、住民税及び事業税	376	472
法人税等調整額	△4	△9
法人税等合計	371	462
少数株主損益調整前当期純利益	2,613	2,653
少数株主利益	0	14
当期純利益	2,612	2,639

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,613	2,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	241
繰延ヘッジ損益	14	△23
為替換算調整勘定	31	102
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	1,178
その他の包括利益合計	△43	1,498
包括利益	2,570	4,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,570	4,136
少数株主に係る包括利益	△0	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,329	10,416
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86	125
減資	—	△3,500
当期変動額合計	86	△3,374
当期末残高	10,416	7,041
資本剰余金		
当期首残高	8	94
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86	125
減資	—	3,500
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	86	3,625
当期末残高	94	3,719
利益剰余金		
当期首残高	6,942	9,256
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△293
当期純利益	2,612	2,639
新規連結に伴う減少額	△66	—
当期変動額合計	2,313	2,345
当期末残高	9,256	11,602
自己株式		
当期首残高	△44	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△231
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△6	△226
当期末残高	△51	△278
株主資本合計		
当期首残高	17,236	19,715
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	172	250
自己株式の取得	△6	△231
自己株式の処分	—	5
剰余金の配当	△233	△293
当期純利益	2,612	2,639
新規連結に伴う減少額	△66	—
当期変動額合計	2,479	2,369
当期末残高	19,715	22,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	241
当期変動額合計	31	241
当期末残高	59	300
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△23
当期変動額合計	14	△23
当期末残高	3	△20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,242	△2,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	1,280
当期変動額合計	△89	1,280
当期末残高	△2,331	△1,051
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,226	△2,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	1,497
当期変動額合計	△42	1,497
当期末残高	△2,268	△770
新株予約権		
当期首残高	178	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△67
当期変動額合計	△50	△67
当期末残高	128	60
少数株主持分		
当期首残高	14	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	13
当期変動額合計	31	13
当期末残高	45	59
純資産合計		
当期首残高	15,203	17,620
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	172	250
自己株式の取得	△6	△231
自己株式の処分	—	5
剰余金の配当	△233	△293
当期純利益	2,612	2,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新規連結に伴う減少額	△66	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	1,443
当期変動額合計	2,417	3,812
当期末残高	17,620	21,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984	3,116
減価償却費	1,058	889
持分法による投資損益 (△は益)	△2,328	△1,408
のれん償却額	20	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	135	205
減損損失	202	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△15
受取利息及び受取配当金	△83	△67
支払利息	260	193
固定資産処分損益 (△は益)	0	△172
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,151	84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,234	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,913	△1,983
その他	△193	258
小計	1,636	1,074
利息及び配当金の受取額	1,795	800
利息の支払額	△249	△192
法人税等の支払額	△390	△345
営業保証金の返還による収入	800	—
その他	△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,591	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△791	△1,210
定期預金の払戻による収入	403	934
固定資産の取得による支出	△304	△507
固定資産の売却による収入	4	326
投資有価証券の取得による支出	△208	△43
投資有価証券の売却による収入	53	26
連結子会社株式の取得による支出	△443	—
リース投資資産の取得による支出	—	△231
差入保証金の差入による支出	△174	△102
その他	179	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93	377
長期借入れによる収入	1,300	370
長期借入金の返済による支出	△3,689	△1,981
社債の償還による支出	△32	△32
リース債務の返済による支出	△206	△314
株式の発行による収入	—	242
配当金の支払額	△233	△293
その他	18	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	△1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439	△1,231
現金及び現金同等物の期首残高	5,389	4,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,992	3,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、当社の「アウトドアスタイル事業本部」、「アスレチックスタイル事業本部」、「アクティブスタイル事業本部」の3つの事業本部制のもとで、グループ全体の包括的な戦略を立案しブランド事業を展開していることから、「アウトドアスタイル事業」、「アスレチックスタイル事業」、「アクティブスタイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3、 4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	アウトド アスタイル 事業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,793	16,766	4,873	44,434	4,207	—	48,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	10	1	22	317	△339	—
計	22,803	16,777	4,875	44,456	4,524	△339	48,641
セグメント利益又は損失 (△)	3,881	△659	209	3,431	66	△175	3,321
セグメント資産	10,841	10,681	1,665	23,187	2,790	17,465	43,444
その他の項目							
減価償却費	343	98	6	448	89	520	1,058
のれんの償却額	—	20	—	20	—	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400	196	3	601	11	162	774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,697百万円および持分法による投資利益2,328百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△1,120百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額18,585百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主なものは、全社資産の増加額であります。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3、 4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	アウトド アスタイル 事業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,967	19,038	4,715	48,722	3,788	—	52,510
セグメント間の内部売 上高又は振替高	32	0	14	46	309	△356	—
計	24,999	19,038	4,729	48,768	4,098	△356	52,510
セグメント利益又は損失 (△)	4,219	△175	123	4,166	△207	△791	3,168
セグメント資産	11,634	10,351	1,452	23,437	2,546	19,192	45,176
その他の項目							
減価償却費	303	225	6	535	76	277	889
のれんの償却額	—	48	—	48	—	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326	226	5	558	48	414	1,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,410百万円および持分法による投資利益1,408百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△616百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,809百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主なものは、全社資産の増加額であります。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	202	202

(注) 全社・消去の金額は、すべて売却予定地に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	7	—	—	—	7

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	20	—	—	—	20
当期末残高	—	223	—	—	—	223

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	48	—	—	—	48
当期末残高	—	175	—	—	—	175

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	297.56円	362.81円
1株当たり当期純利益金額	44.82円	44.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	44.75円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	2,612	2,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,612	2,639
期中平均株式数(千株)	58,301	58,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	318
(うち新株予約権(千株))	—	(318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,025個)	—

当社では、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式と表示していることから1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が所有する当該株式の数を控除しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189	2,847
受取手形	1,771	1,974
売掛金	8,443	8,050
商品及び製品	7,743	8,101
仕掛品	92	65
原材料及び貯蔵品	657	602
前渡金	30	11
未収入金	607	477
前払費用	791	781
その他	233	152
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	24,549	23,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	887	829
構築物（純額）	62	58
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	126	144
土地	559	578
リース資産（純額）	724	953
その他（純額）	10	27
有形固定資産合計	2,373	2,592
無形固定資産		
商標権	113	76
ソフトウェア	453	341
施設利用権	40	37
リース資産	77	199
その他	1	0
無形固定資産合計	686	655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	2,107
関係会社株式	1,824	1,818
出資金	0	0
関係会社出資金	865	865
長期貸付金	62	57
関係会社長期貸付金	751	718
破産更生債権等	160	160
長期前払費用	58	401
差入保証金	1,798	1,845
長期預金	400	700
その他	197	196
貸倒引当金	△378	△303
投資その他の資産合計	7,528	8,568
固定資産合計	10,588	11,816
資産合計	35,137	34,874
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,606	2,814
買掛金	7,879	6,904
短期借入金	528	1,028
1年内返済予定の長期借入金	1,848	1,346
リース債務	251	386
未払金	1,416	1,577
未払法人税等	79	189
未払消費税等	137	173
未払費用	442	589
預り金	91	141
賞与引当金	483	495
返品調整引当金	370	395
その他	60	159
流動負債合計	17,194	16,201
固定負債		
長期借入金	2,807	1,748
リース債務	621	852
資産除去債務	28	46
繰延税金負債	103	173
退職給付引当金	1,008	1,116
投資損失引当金	98	8
長期未払金	414	278
その他	117	114
固定負債合計	5,200	4,338
負債合計	22,394	20,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,416	7,041
資本剰余金		
資本準備金	94	219
その他資本剰余金	—	3,500
資本剰余金合計	94	3,719
利益剰余金		
利益準備金	23	52
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,070	3,465
利益剰余金合計	2,094	3,517
自己株式	△51	△278
株主資本合計	12,553	14,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	293
繰延ヘッジ損益	3	△20
評価・換算差額等合計	61	273
新株予約権	128	60
純資産合計	12,742	14,334
負債純資産合計	35,137	34,874

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	42,100	44,982
売上原価		
商品期首たな卸高	6,119	7,743
当期商品仕入高	2,083	2,125
当期製品製造原価	24,029	24,013
合計	32,232	33,882
商品期末たな卸高	7,743	8,101
売上原価合計	24,489	25,780
売上総利益	17,610	19,201
返品調整引当金繰入額	142	25
差引売上総利益	17,468	19,176
販売費及び一般管理費		
支払手数料	764	830
運賃及び荷造費	794	833
保管費	1,107	1,208
広告宣伝費	2,528	2,745
役員報酬及び給料手当	5,491	5,882
賞与引当金繰入額	471	484
貸倒引当金繰入額	40	—
退職給付費用	286	312
福利厚生費	1,012	1,020
旅費及び交通費	558	547
減価償却費	792	630
賃借料	1,909	2,228
研究開発費	143	124
その他	1,112	1,212
販売費及び一般管理費合計	17,014	18,061
営業利益	454	1,115
営業外収益		
受取利息	42	15
受取配当金	1,754	823
受取賃貸料	106	103
受取ロイヤリティー	163	159
その他	92	249
営業外収益合計	2,159	1,351
営業外費用		
支払利息	248	179
貸与資産減価償却費	52	39
手形売却損	47	48
その他	32	35
営業外費用合計	380	301
経常利益	2,233	2,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	3	2
固定資産受贈益	—	26
新株予約権戻入益	4	—
その他	—	0
特別利益合計	8	29
特別損失		
固定資産処分損	1	1
関係会社株式評価損	271	—
減損損失	202	7
店舗閉鎖損失	4	12
特別退職金	54	16
特別功労金	—	140
社葬費用	—	25
その他	20	8
特別損失合計	554	212
税引前当期純利益	1,687	1,982
法人税、住民税及び事業税	177	266
法人税等調整額	3	△0
法人税等合計	180	266
当期純利益	1,506	1,716

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,329	10,416
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86	125
減資	—	△3,500
当期変動額合計	86	△3,374
当期末残高	10,416	7,041
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8	94
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86	125
当期変動額合計	86	125
当期末残高	94	219
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
減資	—	3,500
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	3,500
当期末残高	—	3,500
資本剰余金合計		
当期首残高	8	94
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	86	125
減資	—	3,500
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	86	3,625
当期末残高	94	3,719
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	23
当期変動額		
剰余金の配当	23	29
当期変動額合計	23	29
当期末残高	23	52
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	820	2,070
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△322
当期純利益	1,506	1,716
当期変動額合計	1,250	1,394
当期末残高	2,070	3,465
利益剰余金合計		
当期首残高	820	2,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△293
当期純利益	1,506	1,716
当期変動額合計	1,273	1,423
当期末残高	2,094	3,517
自己株式		
当期首残高	△44	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△231
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△6	△226
当期末残高	△51	△278
株主資本合計		
当期首残高	11,114	12,553
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	172	250
自己株式の取得	△6	△231
自己株式の処分	—	5
剰余金の配当	△233	△293
当期純利益	1,506	1,716
当期変動額合計	1,439	1,447
当期末残高	12,553	14,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	236
当期変動額合計	29	236
当期末残高	57	293
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△23
当期変動額合計	14	△23
当期末残高	3	△20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	212
当期変動額合計	44	212
当期末残高	61	273
新株予約権		
当期首残高	178	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△67
当期変動額合計	△50	△67
当期末残高	128	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,309	12,742
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	172	250
自己株式の取得	△6	△231
自己株式の処分	—	5
剰余金の配当	△233	△293
当期純利益	1,506	1,716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	144
当期変動額合計	1,433	1,591
当期末残高	12,742	14,334

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

・新任取締役候補

社外取締役（非常勤） 鈴木 政俊（現 弁護士：第一東京弁護士会所属）

以 上